

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社セイクレスト
【英訳名】	SEI CREST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 青木 勝稔
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
【電話番号】	06-6150-5066（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 三浦 多実也
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
【電話番号】	06-6150-5066（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 三浦 多実也
【縦覧に供する場所】	株式会社セイクレスト 東京支店 （東京都文京区後楽一丁目4番25号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	595,536	2,261,288	2,490,630	3,429,383	4,972,996
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△274,953	△199,199	△211,221	455,907	112,613
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△193,217	△179,724	△242,215	323,635	44,668
純資産額 (千円)	394,144	662,388	611,896	887,791	880,522
総資産額 (千円)	2,552,093	6,987,874	7,418,867	5,130,821	5,253,613
1株当たり純資産額 (円)	75,118.11	24,989.43	7,769.35	33,839.98	11,180.86
1株当たり当期純利益又は中間純損失(△) (円)	△36,824.45	△6,850.55	△3,077.51	12,336.01	567.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.4	9.4	8.2	17.3	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,363,443	△2,153,249	△2,253,292	△1,360,763	△1,208,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,266	△55,993	△45,441	155,563	△104,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,020	2,779,987	2,446,706	1,866,050	898,837
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	752,149	2,465,901	1,629,589	1,895,156	1,481,617
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	130 (32)	152 (31)	166 (39)	137 (29)	154 (34)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	461,786	2,131,449	2,481,142	3,219,279	4,791,420
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△295,461	△224,429	△191,325	446,872	88,895
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△203,300	△191,535	△228,463	319,324	54,234
資本金 (千円)	399,160	399,160	399,160	399,160	399,160
発行済株式総数 (株)	5,311	26,555	79,665	26,555	79,665
純資産額 (千円)	380,978	636,392	627,411	880,397	882,162
総資産額 (千円)	2,507,790	6,919,477	7,386,331	5,082,680	5,223,949
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,000	334
自己資本比率 (%)	15.2	9.2	8.5	17.3	16.9
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	121 (27)	142 (25)	161 (36)	127 (24)	151 (29)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第16期中、第17期中、第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 第16期の1株当たり配当額には、設立15周年記念配当1,000円を含んでおります。
- 6 平成18年2月20日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
- 7 平成18年10月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
企画・販売代理事業	119 (31)
不動産流動化事業	11 (1)
企画不動産販売事業	6 (1)
人材派遣事業	1 (1)
インテリアプランニング事業	— (2)
全社（共通）	29 (3)
合計	166 (39)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。
- 3 従業員数は、前連結会計年度末に比べ12名増加いたしました。これは、主に当社の業容拡大に伴う増加であります。
- 4 「インテリアプランニング事業」の従業員数は、「人材派遣事業」の従業員が兼務しておりますので、主たる業務を担う「人材派遣事業」に一括記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	161 (36)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数は、前事業年度末に比べ10名増加いたしました。これは、主に業容拡大に伴う増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心とした好調な企業業績に支えられ、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、緩やかな景気回復基調を見せてはいるものの、米国サブプライムローンに端を発した世界同時株安や円高の進行などの影響を受け、先行きに対する不透明感が広がっております。

当社を取り巻く不動産業界におきましては、首都圏・近畿圏以外の各エリアの都市中心部においても土地価格の上昇がみられるものの、一部地域につきましては上昇幅が縮小するなど、地価の先高感が薄れつつあります。マンション業界における需要面につきましては、地価上昇及び建築コストの高騰に伴うマンション価格の急激な上昇や景気の不透明感から契約率が低下する一方、供給面につきましては、新規供給物件の郊外化が一層進み、在庫の増加傾向は続いております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### (企画・販売代理事業)

当中間連結会計期間の企画・販売代理事業におきましては、マンション価格の急激な値上りに対し、エンドユーザーの購買力が追いつかないこと及び建築基準法改正による新規供給物件の販売開始遅延等がある事業環境下、受託及び契約は前年同期と比べ、ほぼ横ばいに推移いたしました。また、デベロッパーにおいて、中小規模の物件を中心に販売期間を長く設定し、竣工完売を目標とする物件の増加があり、利益率圧迫要因となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は402百万円（前年同期比29.6%増加）となりましたが、人員の拡充による人件費等の増加により、営業損失は187百万円（前年同期は営業損失269百万円）となりました。

#### (不動産流動化事業)

当中間連結会計期間の不動産流動化事業におきましては、開発流動化事業部における物件の売却や開発プロジェクトにかかる物件取得等があり、好調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,918百万円（前年同期比2.3%増加）、営業利益は644百万円（前年同期比41.5%増加）となりました。

#### (企画不動産販売事業)

当中間連結会計期間の企画不動産販売事業におきましては、当社所有物件にかかるエリアがマンション供給過剰となり、価格競争に陥っていることから、下半期に損失が見込まれる可能性がある220百万円を評価損として売上原価に計上することといたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は165百万円、営業損失は243百万円となりました。

なお、企画不動産販売事業は前連結会計年度より新規事業として追加しているため、前年同期比は記載しておりません。

#### (人材派遣事業)

当中間連結会計期間の人材派遣事業におきましては、人材派遣登録者の募集関連費用の増加及び人材教育費用の増加等により、売上高は4百万円（前年同期比89.5%減少）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

#### (インテリアプランニング事業)

当中間連結会計期間のインテリアプランニング事業におきましては、関係会社において、採算性の高い人材派遣事業及び企画・販売代理事業に経営資源を集中し縮小いたしました。

その結果、売上高は0百万円（前年同期は35百万円）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,490百万円（前年同期比10.1%増加）、売上原価は1,544百万円（前年同期比10.1%増加）、売上総利益は946百万円（前年同期比10.3%増加）となりました。また、営業損失は106百万円（前年同期は営業損失93百万円）、経常損失は211百万円（前年同期は経常損失199百万円）、中間純損失は242百万円（前年同期は中間純損失179百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、147百万円増加し、1,629百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、2,253百万円（前年同期比4.6%増加）となりました。これは主に、不動産流動化事業におけるたな卸資産の増加額2,284百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、45百万円（前年同期比18.8%減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、2,446百万円（前年同期比12.0%減少）となりました。これは主に、借入により調達した収入等であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高（千円）	前年同期比（％）
不動産流動化事業	2,169,000	△19.3
企画不動産販売事業	1,380,598	—
インテリアプランニング事業	19	△99.9
合計	3,549,618	+31.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、仕入価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 企画・販売代理事業及び人材派遣事業については、仕入実績がないため該当事項はありません。  
 5 企画不動産販売事業は前連結会計年度より新規事業として追加しているため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
企画・販売代理事業	402,332	+29.6
不動産流動化事業	1,918,809	+2.3
企画不動産販売事業	165,363	—
人材派遣事業	4,103	△89.5
インテリアプランニング事業	20	△99.9
合計	2,490,630	+10.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 企画不動産販売事業は前連結会計年度より新規事業として追加しているため、前年同期比は記載しておりません。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社スタジオアレックス	—	—	1,831,618	73.5
株式会社クリード	962,458	42.6	—	—
三木商事株式会社	510,000	22.6	—	—
株式会社アール・エム・シー	239,037	10.6	—	—

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、企画・販売代理事業を根幹事業として、不動産流動化事業や人材派遣事業等を行っております。現状のマンション業界におきましては、地価上昇及び建築コストの高騰によるマンション価格の値上がりに対して、エンドユーザーの購買力が追いつかない状況にあります。今後も、物件の二極化は進行し都心部における高額物件の供給は継続するものの、郊外においては、一般エンドユーザーの購買力に見合った物件の供給が予想されます。

そのようなマンション業界における動向から、現状は中長期的シェア拡大に向けた戦略的投資時期と位置づけております。すなわち、企画・販売代理事業におきましては、労働生産性の向上を重視した人材育成及び人員の拡充に注力しております。具体的には、社内教育体制を確立し、営業ノウハウの共有体制強化等を実施するとともに、組織の活性化や従業員のモチベーションアップを図り、物件の早期完売が可能な組織を構築してまいります。

また、不動産流動化事業におきましては、不動産市況に左右されない安定した収益確保を目指してまいります。具体的には、不動産投資業務につきましては、売却時の利益確保のためにバリューアップの強化を図るとともに、デベロップメントにつきましても積極的に取り組んでいき、アセットマネジメント業務につきましては、保有する収益不動産に対しバリューアップを行うとともに、新たにデベロップメントを行って商品を開発・保有してまいります。

前連結会計年度より新規事業として行っております企画不動産販売事業におきましては、当上半期に当社所有物件にかかるエリアがマンション供給過剰に陥ったことにより、下半期において損失が見込まれる可能性がある220百万円を評価損として売上原価に計上いたしました。当該物件につきましては、現在、損失幅を縮小すべく鋭意販売強化に努めており、来期中の完売を目標に取り組んでまいります。

当社グループは、企画・販売代理事業において設立以来構築している供給サイドのデベロッパーデータ及び需要サイドのユーザーデータを重要な経営資源として活用し、新たにリフォームや住宅流通等のセグメントを構築すべく、M&Aや資本参加等を積極的に検討・推進し、エンドユーザーの生活を総合的に支援する「総合生活サービス産業」を目指してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	318,660
計	318,660

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,665	79,665	ジャスダック証券取引所	—
計	79,665	79,665	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月30日	—	79,665	—	399,160	—	112,840

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
青木 勝稔	大阪市淀川区	41,700	52.34
中山 諭	東京都目黒区	3,948	4.96
青木 孝子	兵庫県宝塚市	3,000	3.77
渡邊 有司	東京都目黒区	2,798	3.51
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	(常任代理人の住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,648	3.32
日興シティーグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	1,742	2.19
株式会社秋村組	滋賀県近江八幡市出町170	900	1.13
和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通4丁目2番13号	675	0.85
セイクレスト従業員持株会	大阪市淀川区宮原3丁目4番30号	350	0.44
株式会社かねわ工務店	京都市中京区車屋町通丸太町下る砂金町 403	345	0.43
計	—	58,106	72.94

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が960株(1.21%)あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,705	78,705	—
単元未満株数	—	—	—
発行済株式総数	79,665	—	—
総株主の議決権	—	78,705	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が741株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が741個含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイクレスト	大阪市淀川区宮原三丁目4番30号	960	—	960	1.21
計	—	960	—	960	1.21

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	40,750	64,000	36,250	38,000	38,500	22,650
最低(円)	32,000	33,600	32,500	27,900	20,900	15,400

(注) 最高・最低株価については、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	首都圏及び事業本部管掌	中野 善里	平成19年9月18日

(3) 役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長	常務取締役	企画販売事業本部長	井上 晃章	平成19年9月18日
常務取締役	経営管理本部長兼 経営企画部長	取締役	経営管理本部長兼 経営企画部長	三浦 多実也	平成19年9月18日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,496,111		1,659,829		1,511,833	
2 受取手形及び売掛金		167,879		97,979		171,435	
3 たな卸資産	※2	3,859,725		5,159,700		3,104,613	
4 その他	※4	70,828		45,236		49,776	
貸倒引当金		△2,042		△139		△2,364	
流動資産合計		6,592,503	94.3	6,962,607	93.9	4,835,294	92.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	122,561		118,755		120,807	
2 無形固定資産		32,436		8,675		7,442	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		50,000		116,632		95,132	
(2) 差入保証金		127,084		142,970		126,909	
(3) 保険積立金		42,345		50,105		46,158	
(4) 破産更生債権等		622,881		624,268		624,268	
(5) その他		12,995		14,510		15,590	
貸倒引当金		△627,163		△628,550		△628,550	
固定資産合計		383,142	5.5	447,367	6.0	407,758	7.8
III 繰延資産							
1 社債発行費		12,228		8,892		10,560	
繰延資産合計		12,228	0.2	8,892	0.1	10,560	0.2
資産合計		6,987,874	100.0	7,418,867	100.0	5,253,613	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,253		—		6,834	
2 短期借入金	※2,3	4,597,834		1,826,400		1,480,001	
3 一年内返済予定長期 借入金	※2	133,720		2,095,782		215,704	
4 一年内償還予定社債		200,000		180,000		200,000	
5 未払金		186,593		70,931		90,118	
6 未払法人税等		13,294		38,159		76,310	
7 預り金		33,786		85,437		37,050	
8 賞与引当金		59,264		65,289		41,943	
9 預り保証金		179,804		138,810		180,125	
10 その他	※4	64,685		18,549		27,785	
流動負債合計		5,471,234	78.3	4,519,358	60.9	2,355,873	44.8
II 固定負債							
1 社債		550,000		370,000		450,000	
2 長期借入金	※2	242,040		1,841,696		1,496,737	
3 退職給付引当金		61,822		73,521		67,947	
4 その他		388		2,394		2,532	
固定負債合計		854,250	12.2	2,287,611	30.9	2,017,217	38.4
負債合計		6,325,485	90.5	6,806,970	91.8	4,373,091	83.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		399,160	5.7	399,160	5.4	399,160	7.6
2 資本剰余金		112,840	1.6	112,840	1.5	112,840	2.2
3 利益剰余金		179,583	2.6	135,472	1.8	403,975	7.7
4 自己株式		△35,986	△0.5	△35,986	△0.5	△35,986	△0.7
株主資本合計		655,597	9.4	611,486	8.2	879,989	16.8
II 少数株主持分		6,791	0.1	409	0.0	532	0.0
純資産合計		662,388	9.5	611,896	8.2	880,522	16.8
負債純資産合計		6,987,874	100.0	7,418,867	100.0	5,253,613	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,261,288	100.0		2,490,630	100.0		4,972,996	100.0
II 売上原価	※1		1,402,927	62.0		1,544,284	62.0		2,707,384	54.5
売上総利益			858,361	38.0		946,346	38.0		2,265,611	45.5
III 販売費及び一般管理費	※2		951,638	42.1		1,052,925	42.3		1,950,608	39.2
営業利益又は営業損失 (△)			△93,276	△4.1		△106,579	△4.3		315,003	6.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		130			1,216		1,132			
2 負ののれん償却額		—			234		117			
3 保険解約返戻金		404			241		747			
4 保険取扱事務手数料		305			324		619			
5 その他		130	971	0.0	348	2,365	0.1	413	3,029	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		63,331			65,262		121,044			
2 社債発行費償却		680			1,668		2,349			
3 投資事業組合損失		—			—		1,867			
4 支払手数料		41,422			37,827		76,293			
5 その他		1,459	106,894	4.7	2,249	107,007	4.3	3,865	205,420	4.1
経常利益又は経常損失 (△)			△199,199	△8.8		△211,221	△8.5		112,613	2.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		29,985			2,224		28,276			
2 投資有価証券売却益		3,750	33,735	1.5	—	2,224	0.1	7,950	36,226	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			77		757			
2 固定資産臨時償却費	※4	—	—	—	—	77	0.0	29,238	29,995	0.6
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前中 間純損失 (△)			△165,463	△7.3		△209,073	△8.4		118,843	2.4
法人税、住民税及び 事業税		11,428			33,728		74,391			
法人税等調整額		△129	11,299	0.5	△54	33,674	1.3	△258	74,132	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			2,961	0.1		△532	△0.0		43	0.0
当期純利益又は 中間純損失 (△)			△179,724	△7.9		△242,215	△9.7		44,668	0.9



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	399,160	112,840	411,777	△35,986	887,791
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△52,470		△52,470
中間純損失			△179,724		△179,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△232,194	—	△232,194
平成18年9月30日残高（千円）	399,160	112,840	179,583	△35,986	655,597

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,829	891,621
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△52,470
中間純損失		△179,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,961	2,961
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,961	△229,232
平成18年9月30日残高（千円）	6,791	662,388

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	399,160	112,840	403,975	△35,986	879,989
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△26,287		△26,287
中間純損失			△242,215		△242,215
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△268,503	—	△268,503
平成19年9月30日残高（千円）	399,160	112,840	135,472	△35,986	611,486

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高（千円）	532	880,522
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△26,287
中間純損失		△242,215
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△122	△122
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△122	△268,625
平成19年9月30日残高（千円）	409	611,896

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	399,160	112,840	411,777	△35,986	887,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△52,470		△52,470
当期純利益			44,668		44,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△7,801	—	△7,801
平成19年3月31日残高（千円）	399,160	112,840	403,975	△35,986	879,989

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,829	891,621
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△52,470
当期純利益		44,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,297	△3,297
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,297	△11,099
平成19年3月31日残高（千円）	532	880,522

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△165,463	△209,073	118,843
2		4,362	4,892	9,490
3		—	△234	△117
4		6,035	9,303	15,266
5		—	220,000	—
6		7,354	5,574	13,479
7		21,860	23,345	4,539
8		△30,303	△2,224	△28,594
9		—	77	757
10		680	1,668	2,349
11		△3,750	—	△7,950
12		△130	△1,216	△1,132
13		63,331	65,262	121,044
14		184,810	64,485	135,470
15		53,022	△6,644	56,949
16		△1,364,058	△2,284,313	△618,225
17		9,736	8,398	21,923
18		△765,597	48,386	△762,333
19		179,754	△41,165	180,125
20		30,269	△25,028	△35,394
小計		△1,768,087	△2,118,507	△773,507
21		130	1,188	1,106
22		△63,484	△65,397	△111,334
23		△321,807	△70,576	△324,559
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,153,249	△2,253,292	△1,208,295
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△30,209	△30,239	△60,425
2		50,207	30,215	80,417
3		△7,345	△2,001	△10,690
4		△31,218	△2,150	△36,248
5		△31,500	△51,500	△81,500
6		14,250	30,000	21,450
7		△20,177	△19,766	△17,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,993	△45,441	△104,080

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,040,000	2,099,500	4,690,000
2 短期借入金の返済による支出		△733,366	△1,753,101	△5,501,199
3 長期借入れによる収入		260,000	2,342,778	1,672,227
4 長期借入金の返済による支出		△43,200	△117,741	△118,745
5 社債の発行による収入		389,023	—	389,023
6 社債の償還による支出		△80,000	△100,000	△180,000
7 親会社による配当金の支払額		△52,470	△24,729	△52,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,779,987	2,446,706	898,837
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		570,744	147,972	△413,538
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,895,156	1,481,617	1,895,156
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,465,901	1,629,589	1,481,617

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱サプリメントサービス (2) 非連結子会社の数 1社	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱サプリメントサービス (2) 非連結子会社の数 1社	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱サプリメントサービス (2) 非連結子会社の数 1社
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①たな卸資産 商品及び販売用不動産 個別法による原価法によっております。 なお、一部の販売用不動産については、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。 ②有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ③デリバティブ 時価法によっております。	①たな卸資産 販売用不動産 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③デリバティブ 同左	①たな卸資産 販売用不動産 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 中間期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による中間期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。当中間連結会計期間に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>②消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>①繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成18年3月31日までに発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>②消費税等の処理方法 同左</p>	<p>①繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、前連結会計年度までに発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>②消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左



会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は655,597千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は879,989千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これに伴い、従来3年間もしくは3年以内に社債償還の期限が到来するときはその期限内で每期均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間より、社債の償還までの期間にわたり償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の経常損失、税金等調整前中間純損失は1,631千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当連結会計年度より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これに伴い、従来3年間もしくは3年以内に社債償還の期限が到来するときはその期限内で每期均等償却しておりましたが、当連結会計年度より、社債の償還までの期間にわたり、償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は2,276千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,301千円</p> <p>※2 (担保資産) 担保として抵当に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>① 担保として抵当に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="113 577 512 618"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,654,605千円</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="113 689 512 880"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,076,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>45,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>207,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,329,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(㈱東京スター銀行)とコミット型タームローン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>貸出実行残高 1,150,000千円</p> <p>差引額 1,850,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	3,654,605千円	短期借入金	3,076,000千円	一年内返済予定 長期借入金	45,500千円	長期借入金	207,500千円	合計	3,329,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,098千円</p> <p>※2 (担保資産) 担保として抵当に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>① 担保として抵当に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="549 577 948 618"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,119,360千円</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="549 689 948 880"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,137,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>1,967,561千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,809,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,914,138千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	たな卸資産	5,119,360千円	短期借入金	1,137,000千円	一年内返済予定 長期借入金	1,967,561千円	長期借入金	1,809,577千円	合計	4,914,138千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,585千円</p> <p>※2 (担保資産) 担保として抵当に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>① 担保として抵当に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="984 577 1383 618"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,064,863千円</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="984 689 1383 880"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>144,704千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,488,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,533,122千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	たな卸資産	3,064,863千円	短期借入金	900,000千円	一年内返済予定 長期借入金	144,704千円	長期借入金	1,488,417千円	合計	2,533,122千円
たな卸資産	3,654,605千円																															
短期借入金	3,076,000千円																															
一年内返済予定 長期借入金	45,500千円																															
長期借入金	207,500千円																															
合計	3,329,000千円																															
たな卸資産	5,119,360千円																															
短期借入金	1,137,000千円																															
一年内返済予定 長期借入金	1,967,561千円																															
長期借入金	1,809,577千円																															
合計	4,914,138千円																															
たな卸資産	3,064,863千円																															
短期借入金	900,000千円																															
一年内返済予定 長期借入金	144,704千円																															
長期借入金	1,488,417千円																															
合計	2,533,122千円																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給与手当 326,037千円 賞与引当金繰入 額 59,264千円 退職給付費用 10,868千円</p> <p>————— —————</p>	<p>※1 売上原価 企画不動産販売事業におい て、下半期に損失が見込まれ る可能性がある220,000千円を 評価損として計上しておりま す。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給与手当 361,412千円 賞与引当金繰入 額 62,785千円 退職給付費用 8,129千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、工 具器具及び備品77千円であり ます。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給与手当 663,129千円 賞与引当金繰入 額 41,943千円 退職給付費用 19,839千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、建 物113千円、工具器具及び備品 644千円であります。</p> <p>※4 開発中のソフトウェアにおけ る機能性等の著しい低下に伴 うものであります。</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,555	—	—	26,555
合計	26,555	—	—	26,555
自己株式				
普通株式	320	—	—	320
合計	320	—	—	320

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,470	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	79,665	—	—	79,665
合計	79,665	—	—	79,665
自己株式				
普通株式	960	—	—	960
合計	960	—	—	960

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,287	334	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
の  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	26,555	53,110	—	79,665
合計	26,555	53,110	—	79,665
自己株式				
普通株式（注）	320	640	—	960
合計	320	640	—	960

（注）普通株式の発行済株式及び自己株式の増加株式数は、平成18年10月1日付の株式分割（普通株式1：3）に伴うものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,470	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,287	利益剰余金	334	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 2,496,111千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△30,209千円</u> 現金及び現金同等物 2,465,901千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 1,659,829千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△30,239千円</u> 現金及び現金同等物 1,629,589千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 1,511,833千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△30,215千円</u> 現金及び現金同等物 1,481,617千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 533 505 710"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,399</td> <td>23,896</td> <td>23,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="181 904 501 1014"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,250千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="153 1104 501 1205"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,876千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>353千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="181 1798 501 1908"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,432千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,399	23,896	23,502	1年以内	7,395千円	1年超	16,854千円	合計	24,250千円	支払リース料	4,278千円	減価償却費相当額	3,876千円	支払利息相当額	353千円	1年以内	7,123千円	1年超	13,308千円	合計	20,432千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 533 941 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,517</td> <td>20,251</td> <td>19,266</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,000</td> <td>583</td> <td>4,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,517</td> <td>20,834</td> <td>23,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="617 904 936 1014"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,587千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="588 1104 936 1205"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>514千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="617 1798 936 1908"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,754千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	39,517	20,251	19,266	ソフトウェア	5,000	583	4,416	合計	44,517	20,834	23,682	1年以内	9,122千円	1年超	15,464千円	合計	24,587千円	支払リース料	4,952千円	減価償却費相当額	4,508千円	支払利息相当額	514千円	1年以内	7,260千円	1年超	10,494千円	合計	17,754千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 533 1377 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,814</td> <td>16,335</td> <td>23,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,000</td> <td>83</td> <td>4,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,814</td> <td>16,419</td> <td>28,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1037 904 1356 1014"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,233千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1008 1104 1356 1205"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>862千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="1037 1798 1356 1908"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,168千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	39,814	16,335	23,478	ソフトウェア	5,000	83	4,916	合計	44,814	16,419	28,395	1年以内	9,026千円	1年超	20,206千円	合計	29,233千円	支払リース料	8,948千円	減価償却費相当額	8,128千円	支払利息相当額	862千円	1年以内	8,129千円	1年超	14,038千円	合計	22,168千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
工具器具及び備品	47,399	23,896	23,502																																																																																													
1年以内	7,395千円																																																																																															
1年超	16,854千円																																																																																															
合計	24,250千円																																																																																															
支払リース料	4,278千円																																																																																															
減価償却費相当額	3,876千円																																																																																															
支払利息相当額	353千円																																																																																															
1年以内	7,123千円																																																																																															
1年超	13,308千円																																																																																															
合計	20,432千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
工具器具及び備品	39,517	20,251	19,266																																																																																													
ソフトウェア	5,000	583	4,416																																																																																													
合計	44,517	20,834	23,682																																																																																													
1年以内	9,122千円																																																																																															
1年超	15,464千円																																																																																															
合計	24,587千円																																																																																															
支払リース料	4,952千円																																																																																															
減価償却費相当額	4,508千円																																																																																															
支払利息相当額	514千円																																																																																															
1年以内	7,260千円																																																																																															
1年超	10,494千円																																																																																															
合計	17,754千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
工具器具及び備品	39,814	16,335	23,478																																																																																													
ソフトウェア	5,000	83	4,916																																																																																													
合計	44,814	16,419	28,395																																																																																													
1年以内	9,026千円																																																																																															
1年超	20,206千円																																																																																															
合計	29,233千円																																																																																															
支払リース料	8,948千円																																																																																															
減価償却費相当額	8,128千円																																																																																															
支払利息相当額	862千円																																																																																															
1年以内	8,129千円																																																																																															
1年超	14,038千円																																																																																															
合計	22,168千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	50,000
計	50,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	68,500
② 投資事業有限責任組合	48,132
計	116,632

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	47,000
② 投資事業有限責任組合	48,132
計	95,132

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,450	7,950	—



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引			
金利オプション取引 (キャップ取引)			
買建			
コール	100,000 (66)	(66)	(-)
合計	100,000 (66)	(66)	(-)

(注) 1 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利キャップ取引については、契約額の下に中間連結貸借対照表に計上されたキャップ料を ( ) 内に記載しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引			
金利オプション取引 (キャップ取引)			
買建			
コール	100,000 (7)	(7)	(-)
合計	100,000 (7)	(7)	(-)

(注) 1 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利キャップ取引については、契約額の下に連結貸借対照表に計上されたキャップ料を ( ) 内に記載しております。

3 ヘッジ会計の適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	企画・販売 代理事業 (千円)	不動産流動 化事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	インテリア プランニン グ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,560	1,875,630	39,192	35,905	2,261,288	—	2,261,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,650	—	14,992	—	20,642	(20,642)	—
計	316,210	1,875,630	54,185	35,905	2,281,931	(20,642)	2,261,288
営業費用	585,220	1,420,150	51,654	45,202	2,102,227	252,337	2,354,565
営業利益又は営業損失(△)	△269,009	455,480	2,530	△9,297	179,703	(272,980)	△93,276

## (注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 企画・販売代理事業…主に分譲マンションの企画・販売代理
- (2) 不動産流動化事業…主に不動産投資事業、アセットマネジメント事業及び不動産流動化に関するコンサルティング事業等
- (3) 人材派遣事業…主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等
- (4) インテリアプランニング事業…主に分譲マンション購入者を対象としたインテリア全般の販売

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、272,980千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	企画・販売 代理事業 (千円)	不動産流動 化事業 (千円)	企画不動産 販売事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	インテリア プランニン グ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	402,332	1,918,809	165,363	4,103	20	2,490,630	—	2,490,630
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	15,423	5,000	20,423	(20,423)	—
計	402,332	1,918,809	165,363	19,527	5,020	2,511,053	(20,423)	2,490,630
営業費用	589,949	1,274,371	408,569	27,025	7,019	2,306,935	290,274	2,597,209
営業利益又は営業損失 (△)	△187,616	644,438	△243,206	△7,497	△1,999	204,118	(310,698)	△106,579

## (注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 企画・販売代理事業…主に分譲マンションの企画・販売代理
- (2) 不動産流動化事業…主に不動産投資業務、アセットマネジメント業務及び不動産流動化に関するコンサルティング業務等
- (3) 企画不動産販売事業…主に分譲マンション及び分譲戸建住宅等の販売
- (4) 人材派遣事業…主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等
- (5) インテリアプランニング事業…主に分譲マンション購入者を対象としたインテリア全般の販売

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、310,698千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	企画・販売代理事業 (千円)	不動産流動化事業 (千円)	企画不動産販売事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	インテリアプランニング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	738,258	4,108,361	28,942	54,928	42,506	4,972,996	—	4,972,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	33,475	5,000	38,475	(38,475)	—
計	738,258	4,108,361	28,942	88,404	47,506	5,011,472	(38,475)	4,972,996
営業費用	1,193,998	2,783,378	22,888	87,075	67,332	4,154,672	503,321	4,657,993
営業利益又は営業損失 (△)	△455,739	1,324,983	6,053	1,329	△19,826	856,799	(541,796)	315,003

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度より新規事業として「企画不動産販売事業」を追加しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 企画・販売代理事業…主に分譲マンションの企画・販売代理

(2) 不動産流動化事業…主に不動産投資事業、アセットマネジメント事業及び不動産流動化に関するコンサルティング事業等

(3) 企画不動産販売事業…主に分譲マンション及び分譲戸建住宅等の販売

(4) 人材派遣事業…主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等

(5) インテリアプランニング事業…主に分譲マンション購入者を対象としたインテリア全般の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、541,796千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 24,989円43銭 1株当たり 中間純損失 6,850円55銭	1株当たり純資産額 7,769円35銭 1株当たり 中間純損失 3,077円51銭	1株当たり純資産額 11,180円86銭 1株当たり 当期純利益 567円54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>
1株当たり純資産額 15,023円62銭 1株当たり 中間純損失 7,364円89銭	1株当たり純資産額 8,329円81銭 1株当たり 中間純損失 2,283円52銭	1株当たり純資産額 11,279円99銭 1株当たり 当期純利益 4,112円00銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	662,388	611,896	880,522
普通株式に係る純資産額(千円)	655,597	611,486	879,989
差額の内訳 少数株主持分(千円)	6,791	409	532
普通株式の発行済株式数(株)	26,555	79,665	79,665
普通株式の自己株式数(株)	320	960	960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,235	78,705	78,705

## 2 1株当たり中間(当期)純損益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△179,724	△242,215	44,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△179,724	△242,215	44,668
普通株式の期中平均株式数(株)	26,235	78,705	78,705

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年9月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 53,110株</p> <p>3 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 25,039円37銭</p> <p>1株当たり中間純損失 12,274円82銭</p> <p>(当中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 8,329円81銭</p> <p>1株当たり中間純損失 2,283円52銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 11,279円99銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,112円00銭</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は平成19年4月25日付で1,271,000千円の資金借入を行っております。当該資金借入の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 資金使途 販売用不動産の購入資金</p> <p>2 借入先の名称 SMBCファイナンスサービス株式会社</p> <p>3 借入金利 長期プライムレート+1.5%</p> <p>4 借入期限 平成19年12月31日返済</p> <p>5 担保提供資産 当該資金借入により取得する販売用不動産を担保として提供しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,470,540		1,600,854		1,488,273		
2 売掛金		146,146		95,935		163,045		
3 販売用不動産	※2	3,859,259		5,158,586		3,104,090		
4 その他	※4	72,448		46,053		48,924		
貸倒引当金		△1,746		△172		△2,250		
流動資産合計		6,546,647	94.6	6,901,257	93.4	4,802,084	91.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	122,178		118,489		120,483		
2 無形固定資産		3,078		8,555		7,322		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		50,000		116,632		95,132		
(2) 関係会社株式		8,000		30,000		4,789		
(3) 差入保証金		126,484		142,370		126,309		
(4) 保険積立金		42,345		50,105		46,158		
(5) 破産更生債権等		622,881		624,268		624,268		
(6) その他		12,795		14,310		15,390		
貸倒引当金		△627,163		△628,550		△628,550		
固定資産合計		360,600	5.2	476,182	6.5	411,304	7.9	
III 繰延資産								
1 社債発行費		12,228		8,892		10,560		
繰延資産合計		12,228	0.2	8,892	0.1	10,560	0.2	
資産合計		6,919,477	100.0	7,386,331	100.0	5,223,949	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2,3	4,597,834		1,826,400		1,480,001	
2 一年内返済予定長期借入金	※2	130,600		2,087,761		212,324	
3 一年内償還予定社債		200,000		180,000		200,000	
4 未払金		173,877		65,299		87,463	
5 未払費用		3,100		11,428		10,267	
6 未払法人税等		2,698		38,056		69,659	
7 預り金		32,586		85,001		37,050	
8 賞与引当金		56,899		64,451		41,043	
9 預り保証金		179,804		138,810		180,125	
10 その他		61,574		8,207		17,177	
流動負債合計		5,438,974	78.6	4,505,417	61.0	2,335,112	44.7
II 固定負債							
1 社債		550,000		370,000		450,000	
2 長期借入金	※2	231,900		1,809,577		1,488,417	
3 退職給付引当金		61,822		73,521		67,947	
4 預り保証金		150		350		200	
5 繰延税金負債		238		54		109	
固定負債合計		844,110	12.2	2,253,503	30.5	2,006,674	38.4
負債合計		6,283,085	90.8	6,758,920	91.5	4,341,786	83.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		399,160	5.8	399,160	5.4	399,160	7.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		112,840		112,840		112,840	
資本剰余金合計		112,840	1.6	112,840	1.5	112,840	2.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,000		8,000		8,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		537		—		159	
別途積立金		50,000		50,000		50,000	
繰越利益剰余金		101,840		93,397		347,988	
利益剰余金合計		160,378	2.3	151,397	2.1	406,148	7.8
4 自己株式		△35,986	△0.5	△35,986	△0.5	△35,986	△0.7
株主資本合計		636,392	9.2	627,411	8.5	882,162	16.9
純資産合計		636,392	9.2	627,411	8.5	882,162	16.9
負債純資産合計		6,919,477	100.0	7,386,331	100.0	5,223,949	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,131,449	100.0	2,481,142	100.0	4,791,420	100.0
II 売上原価	※1	1,352,752	63.5	1,545,467	62.3	2,636,623	55.0
売上総利益		778,697	36.5	935,674	37.7	2,154,796	45.0
III 販売費及び一般管理費		897,449	42.1	1,023,050	41.2	1,863,629	38.9
営業利益又は営業損失 (△)		△118,752	△5.6	△87,375	△3.5	291,166	6.1
IV 営業外収益	※2	1,154	0.1	2,000	0.1	3,021	0.1
V 営業外費用	※3	106,831	5.0	105,949	4.3	205,291	4.3
経常利益又は経常損失 (△)		△224,429	△10.5	△191,325	△7.7	88,895	1.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		29,736		2,078		27,845	
2 投資有価証券売却益		3,750	33,486	1.5	—	2,078	0.1
7,950	35,795	0.7					
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		—		77		757	
2 関係会社株式評価損		—	—	—	4,789	4,866	0.2
4,210	4,968	0.1					
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)		△190,942	△9.0	△194,113	△7.8	119,722	2.5
法人税、住民税及び 事業税		721		34,404		65,746	
法人税等調整額		△129	592	0.0	△54	34,349	1.4
△258	65,488	1.4					
当期純利益又は 中間純損失 (△)		△191,535	△9.0	△228,463	△9.2	54,234	1.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	399,160	112,840	8,000	914	50,000	345,469	404,383	△35,986	880,397	880,397
中間会計期間中の変動 額										
特別償却準備金の取 崩し(注)				△377		377	—		—	—
剰余金の配当(注)						△52,470	△52,470		△52,470	△52,470
中間純損失						△191,535	△191,535		△191,535	△191,535
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	△377	—	△243,628	△244,005	—	△244,005	△244,005
平成18年9月30日残高 (千円)	399,160	112,840	8,000	537	50,000	101,840	160,378	△35,986	636,392	636,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	399,160	112,840	8,000	159	50,000	347,988	406,148	△35,986	882,162	882,162
中間会計期間中の変動 額										
特別償却準備金の取 崩し				△159		159	—		—	—
剰余金の配当						△26,287	△26,287		△26,287	△26,287
中間純損失						△228,463	△228,463		△228,463	△228,463
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	△159	—	△254,591	△254,750	—	△254,750	△254,750
平成19年9月30日残高 (千円)	399,160	112,840	8,000	—	50,000	93,397	151,397	△35,986	627,411	627,411

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	399,160	112,840	8,000	914	50,000	345,469	404,383	△35,986	880,397	880,397
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取 崩し(注)				△377		377	—		—	—
特別償却準備金の取 崩し				△377		377	—		—	—
剰余金の配当(注)						△52,470	△52,470		△52,470	△52,470
当期純利益						54,234	54,234		54,234	54,234
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	—	△755	—	2,519	1,764	—	1,764	1,764
平成19年3月31日残高 (千円)	399,160	112,840	8,000	159	50,000	347,988	406,148	△35,986	882,162	882,162

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び販売用不動産 個別法による原価 法によっておりま す。 なお、一部の販売 用不動産について は、固定資産の減価 償却の方法と同様の 方法により、減価償 却を行っております。</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による 原価法によっており ます。 ②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法によっており ます。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっておりま す。</p>	<p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社 株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに類 する組合への出資につ いては、組合契約に規 定されている決算報告 書に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額 で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会 社株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による中間期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。</p> <p>Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>Ⅴ 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。当中間会計期間に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成18年3月31日までに発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、前事業年度までに発生した社債発行費につきましては、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は636,392千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は882,162千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の処理方法) 当中間会計期間より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これに伴い、従来3年間もしくは3年以内に社債償還の期限が到来するときはその期限内で每期均等償却しておりましたが、当中間会計期間より、社債の償還までの期間にわたり償却(月割償却)しております。 これにより、当中間会計期間の経常損失、税引前中間純損失は1,631千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の処理方法) 当事業年度より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これに伴い、従来3年間もしくは3年以内に社債償還の期限が到来するときはその期限内で每期均等償却しておりましたが、当事業年度より、社債の償還までの期間にわたり、償却(月割償却)しております。 これにより、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益は2,276千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>



追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,533千円</p> <p>※2 (担保資産) 担保として抵当に供している 資産及び対応する債務は以下の とおりであります。</p> <p>① 担保として抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>3,654,605千円</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,076,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>45,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>207,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,329,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行（株 東京スター銀行）とコミット 型タームローン契約を締結し ております。</p> <p>当中間会計期間末における 貸出コミットメントに係る借 入金未実行残高等は次のとお りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 貸出実行残高 1,150,000千円 差引額 1,850,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。</p>	販売用不動産	3,654,605千円	短期借入金	3,076,000千円	一年内返済予定 長期借入金	45,500千円	長期借入金	207,500千円	合計	3,329,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,212千円</p> <p>※2 (担保資産) 担保として抵当に供している 資産及び対応する債務は以下の とおりであります。</p> <p>① 担保として抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,119,360千円</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,137,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>1,967,561千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,809,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,914,138千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	販売用不動産	5,119,360千円	短期借入金	1,137,000千円	一年内返済予定 長期借入金	1,967,561千円	長期借入金	1,809,577千円	合計	4,914,138千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,757千円</p> <p>※2 (担保資産) 担保として抵当に供している 資産及び対応する債務は以下の とおりであります。</p> <p>① 担保として抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>3,064,863千円</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>144,704千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,488,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,533,122千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	販売用不動産	3,064,863千円	短期借入金	900,000千円	一年内返済予定 長期借入金	144,704千円	長期借入金	1,488,417千円	合計	2,533,122千円
販売用不動産	3,654,605千円																															
短期借入金	3,076,000千円																															
一年内返済予定 長期借入金	45,500千円																															
長期借入金	207,500千円																															
合計	3,329,000千円																															
販売用不動産	5,119,360千円																															
短期借入金	1,137,000千円																															
一年内返済予定 長期借入金	1,967,561千円																															
長期借入金	1,809,577千円																															
合計	4,914,138千円																															
販売用不動産	3,064,863千円																															
短期借入金	900,000千円																															
一年内返済予定 長期借入金	144,704千円																															
長期借入金	1,488,417千円																															
合計	2,533,122千円																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※1 売上原価 企画不動産販売事業において、下半期に損失が見込まれる可能性がある220,000千円を評価損として計上しております。	
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 313千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,203千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,304千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 61,761千円 支払手数料 41,422千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 62,103千円 支払手数料 36,837千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 116,065千円 支払手数料 76,293千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,856千円 無形固定資産 438千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,917千円 無形固定資産 917千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 8,138千円 無形固定資産 1,224千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	320	—	—	320
合計	320	—	—	320

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	960	—	—	960
合計	960	—	—	960

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	320	640	—	960
合計	320	640	—	960

(注) 自己株式の増加株式数は、平成18年10月1日付の株式分割 (普通株式1 : 3) に伴うものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 533 505 710"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,399</td> <td>23,896</td> <td>23,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="181 904 501 1014"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,250千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="153 1104 501 1207"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,876千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>353千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="153 1727 501 1870"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,432千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,399	23,896	23,502	1年以内	7,395千円	1年超	16,854千円	合計	24,250千円	支払リース料	4,278千円	減価償却費相当額	3,876千円	支払利息相当額	353千円	未経過リース料		1年以内	7,123千円	1年超	13,308千円	合計	20,432千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 533 936 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,517</td> <td>20,251</td> <td>19,266</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,000</td> <td>583</td> <td>4,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,517</td> <td>20,834</td> <td>23,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="612 904 932 1014"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,587千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="584 1104 932 1207"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>514千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="584 1727 932 1870"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,754千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	39,517	20,251	19,266	ソフトウェア	5,000	583	4,416	合計	44,517	20,834	23,682	1年以内	9,122千円	1年超	15,464千円	合計	24,587千円	支払リース料	4,952千円	減価償却費相当額	4,508千円	支払利息相当額	514千円	未経過リース料		1年以内	7,260千円	1年超	10,494千円	合計	17,754千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 533 1367 819"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,814</td> <td>16,335</td> <td>23,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,000</td> <td>83</td> <td>4,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,814</td> <td>16,419</td> <td>28,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1043 904 1362 1014"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,233千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1015 1104 1362 1207"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>862千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="1015 1727 1362 1870"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,168千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	39,814	16,335	23,478	ソフトウェア	5,000	83	4,916	合計	44,814	16,419	28,395	1年以内	9,026千円	1年超	20,206千円	合計	29,233千円	支払リース料	8,948千円	減価償却費相当額	8,128千円	支払利息相当額	862千円	未経過リース料		1年以内	8,129千円	1年超	14,038千円	合計	22,168千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
工具器具及び備品	47,399	23,896	23,502																																																																																																			
1年以内	7,395千円																																																																																																					
1年超	16,854千円																																																																																																					
合計	24,250千円																																																																																																					
支払リース料	4,278千円																																																																																																					
減価償却費相当額	3,876千円																																																																																																					
支払利息相当額	353千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年以内	7,123千円																																																																																																					
1年超	13,308千円																																																																																																					
合計	20,432千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
工具器具及び備品	39,517	20,251	19,266																																																																																																			
ソフトウェア	5,000	583	4,416																																																																																																			
合計	44,517	20,834	23,682																																																																																																			
1年以内	9,122千円																																																																																																					
1年超	15,464千円																																																																																																					
合計	24,587千円																																																																																																					
支払リース料	4,952千円																																																																																																					
減価償却費相当額	4,508千円																																																																																																					
支払利息相当額	514千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年以内	7,260千円																																																																																																					
1年超	10,494千円																																																																																																					
合計	17,754千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
工具器具及び備品	39,814	16,335	23,478																																																																																																			
ソフトウェア	5,000	83	4,916																																																																																																			
合計	44,814	16,419	28,395																																																																																																			
1年以内	9,026千円																																																																																																					
1年超	20,206千円																																																																																																					
合計	29,233千円																																																																																																					
支払リース料	8,948千円																																																																																																					
減価償却費相当額	8,128千円																																																																																																					
支払利息相当額	862千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年以内	8,129千円																																																																																																					
1年超	14,038千円																																																																																																					
合計	22,168千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>当社は、平成18年9月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日 (ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしません。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 53,110株</p> <p>3 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1株当たり情報) の各数値は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。</p>		<p>当社は平成19年4月25日付で1,271,000千円の資金借入を行っております。当該資金借入の概要は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>1 資金使途</td><td>販売用不動産の購入資金</td></tr><tr><td>2 借入先の名称</td><td>SMB Cファイナンスサービス株式会社</td></tr><tr><td>3 借入金利</td><td>長期プライムレート+1.5%</td></tr><tr><td>4 借入期限</td><td>平成19年12月31日返済</td></tr><tr><td>5 担保提供資産</td><td>当該資金借入により取得する販売用不動産を担保として提供しております。</td></tr></table>	1 資金使途	販売用不動産の購入資金	2 借入先の名称	SMB Cファイナンスサービス株式会社	3 借入金利	長期プライムレート+1.5%	4 借入期限	平成19年12月31日返済	5 担保提供資産	当該資金借入により取得する販売用不動産を担保として提供しております。
1 資金使途	販売用不動産の購入資金											
2 借入先の名称	SMB Cファイナンスサービス株式会社											
3 借入金利	長期プライムレート+1.5%											
4 借入期限	平成19年12月31日返済											
5 担保提供資産	当該資金借入により取得する販売用不動産を担保として提供しております。											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出  
有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成19年5月7日近畿財務局長に提出

「証券取引法」第24条の5第4項並びに「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月12日近畿財務局長に提出

「金融商品取引法」第24条の5第4項並びに「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月9日近畿財務局長に提出

平成19年5月7日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社セイクレスト

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイクレスト及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社セイクレスト

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイクレスト及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社セイクレスト

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイクレストの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社セイクレスト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイクレストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイクレストの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。